

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月16日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072 439 8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072 439 8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
	自 至	平成22年9月1日 平成22年11月30日	自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高 (千円)		669,136		633,380		2,470,098
経常利益 (千円)		130,614		71,049		237,923
四半期(当期)純利益 (千円)		60,432		40,926		145,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		60,175		41,348		144,887
純資産額 (千円)		3,350,592		3,448,569		3,421,361
総資産額 (千円)		7,526,625		7,235,145		7,228,897
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		48.76		33.02		117.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		44.5		47.7		47.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原子力発電所事故の影響に起因した電力供給の制限に加え、米国の景気減速、欧州における債務問題の拡大懸念等、不安定な金融情勢を背景とした円高の長期化や株価の低迷、さらにはタイでの洪水の影響など懸念すべき問題が多く、企業を取り巻く環境は不透明な状況を呈しております。また、消費者の生活防衛意識の高まり、消費者心理の冷え込みにより個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの服飾事業におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。賃貸・倉庫事業におきましては空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高633,380千円（前年同四半期連結累計期間比5.3%の減少）、営業利益125,182千円（前年同四半期連結累計期間比18.7%の増加）となったものの、営業外費用の為替差損の増加により経常利益71,049千円（前年同四半期連結累計期間比45.6%の減少）、四半期純利益は40,926千円（前年同四半期連結累計期間比32.3%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は488,230千円（前年同四半期連結累計期間比7.1%の減少）となったものの、営業利益は57,937千円（前年同四半期連結累計期間比28.4%の増加）となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は145,150千円（前年同四半期連結累計期間比0.9%の増加）、営業利益は67,709千円（前年同四半期連結累計期間比13.2%の増加）となりました。

不動産仲介業

当事業部門におきましては、セグメント間の内部取引での売上高が765千円、営業利益は324千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36,251千円(2.7%)増加し、1,389,646千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が61,859千円増加したものの、現金及び預金が36,486千円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30,003千円(0.5%)減少し、5,845,498千円となりました。この主な要因は、土地が23,705千円増加したものの、建物及び構築物が37,599千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて18,222千円(0.6%)増加し、3,129,743千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が14,964千円減少したものの、通貨スワップ契約等が11,708千円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて39,181千円(5.6%)減少し、656,832千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少39,360千円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて27,207千円(0.8%)増加し、3,448,569千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上40,926千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月16日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日 ～平成23年11月30日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,391	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,663	260,176
受取手形及び売掛金	173,281	235,141
商品及び製品	648,302	661,576
原材料及び貯蔵品	73,201	80,346
その他	163,087	152,541
貸倒引当金	1,142	136
流動資産合計	1,353,394	1,389,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,081,300	2,043,701
土地	3,442,330	3,466,036
その他（純額）	23,793	23,313
有形固定資産合計	5,547,424	5,533,050
無形固定資産	17,985	16,971
投資その他の資産		
その他	319,697	305,063
貸倒引当金	9,605	9,587
投資その他の資産合計	310,092	295,476
固定資産合計	5,875,502	5,845,498
資産合計	7,228,897	7,235,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,470	33,223
短期借入金	1,850,000	1,850,000
未払法人税等	21,933	6,968
賞与引当金	5,539	11,434
通貨スワップ契約等	864,149	875,858
その他	327,429	352,258
流動負債合計	3,111,521	3,129,743
固定負債		
長期借入金	333,310	293,950
役員退職慰労引当金	172,249	173,849
資産除去債務	28,216	28,347
負ののれん	23,717	19,764
その他	138,519	140,919
固定負債合計	696,014	656,832
負債合計	3,807,535	3,786,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,670,535	2,697,320
自己株式	280,676	280,676
株主資本合計	3,422,497	3,449,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135	713
その他の包括利益累計額合計	1,135	713
純資産合計	3,421,361	3,448,569
負債純資産合計	7,228,897	7,235,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	669,136	633,380
売上原価	296,259	276,549
売上総利益	372,876	356,830
販売費及び一般管理費	267,438	231,648
営業利益	105,438	125,182
営業外収益		
受取利息	14	8
為替差益	25,524	-
負ののれん償却額	3,952	3,952
貸倒引当金戻入額	149	1,518
その他	441	319
営業外収益合計	30,083	5,798
営業外費用		
支払利息	4,582	3,734
為替差損	-	56,151
その他	324	45
営業外費用合計	4,907	59,931
経常利益	130,614	71,049
特別利益		
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
特別損失合計	13,204	-
税金等調整前四半期純利益	117,409	71,088
法人税、住民税及び事業税	383	5,650
法人税等調整額	56,594	24,510
法人税等合計	56,977	30,161
少数株主損益調整前四半期純利益	60,432	40,926
四半期純利益	60,432	40,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,432	40,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	257	422
その他の包括利益合計	257	422
四半期包括利益	60,175	41,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,175	41,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	42,997千円	41,479千円
負ののれんの償却額	3,952千円	3,952千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	525,298	143,838		669,136		669,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,636		2,636	2,636	
計	525,298	146,475		671,773	2,636	669,136
セグメント利益	45,115	59,840		104,956	481	105,438

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去462千円及び貸倒引当金の調整18千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	488,230	145,150		633,380		633,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,741	765	3,506	3,506	
計	488,230	147,892	765	636,887	3,506	633,380
セグメント利益	57,937	67,709	324	125,972	789	125,182

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去302千円及び貸倒引当金の調整487千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円76銭	33円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,432	40,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,432	40,926
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,239,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月16日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。